

# アジア・ダブルプレミア・ ファンド

## 愛称：龍虎

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	主としてマザーファンドを投資対象とし信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 原則として為替ヘッジは行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、「中華圏株式マザーファンド」は国泰君安アセット（アジア）、「ASEAN地域株式マザーファンド」は日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「中華圏株式マザーファンド」および「ASEAN地域株式マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	中華圏株式マザーファンド	香港、上海、深センおよび台湾の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動が中華圏を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
	ASEAN地域株式マザーファンド	ASEAN地域の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動がASEAN地域を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	中華圏株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ASEAN地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 第11期運用報告書（全体版） （決算日 2018年4月27日）

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあざかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「アジア・ダブルプレミア・ファンド」は、2018年4月27日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**  
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
投信営業部 03-6722-4810  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
7期(2014年4月28日)	円 10,409	円 500	% 6.6	12,773	% 4.8	% 88.3	—	% 0.4	百万円 1,875
8期(2015年4月27日)	10,575	4,100	41.0	18,191	42.4	90.2	—	1.0	1,199
9期(2016年4月27日)	7,665	0	△27.5	13,700	△24.7	82.7	—	—	898
10期(2017年4月27日)	8,785	0	14.6	16,133	17.8	89.4	—	—	851
11期(2018年4月27日)	10,181	0	15.9	19,230	19.2	83.3	—	—	1,061

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、当社が円換算したMSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】65%とMSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】35%を独自に合成して算出したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
期首(前期末) 2017年4月27日	円 8,785	% —	16,133	% —	% 89.4	% —	% —
4月末	8,769	△0.2	16,116	△0.1	89.4	—	—
5月末	8,898	1.3	16,667	3.3	85.7	—	—
6月末	9,272	5.5	17,188	6.5	87.4	—	—
7月末	9,416	7.2	17,627	9.3	91.6	—	—
8月末	9,627	9.6	18,082	12.1	89.1	—	—
9月末	9,791	11.5	18,370	13.9	92.4	—	—
10月末	10,180	15.9	19,097	18.4	85.8	—	—
11月末	10,541	20.0	19,461	20.6	86.8	—	—
12月末	10,564	20.3	19,814	22.8	90.5	—	—
2018年1月末	10,999	25.2	20,668	28.1	89.5	—	—
2月末	10,648	21.2	19,901	23.4	88.0	—	—
3月末	10,226	16.4	19,053	18.1	86.5	—	—
期末 2018年4月27日	10,181	15.9	19,230	19.2	83.3	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

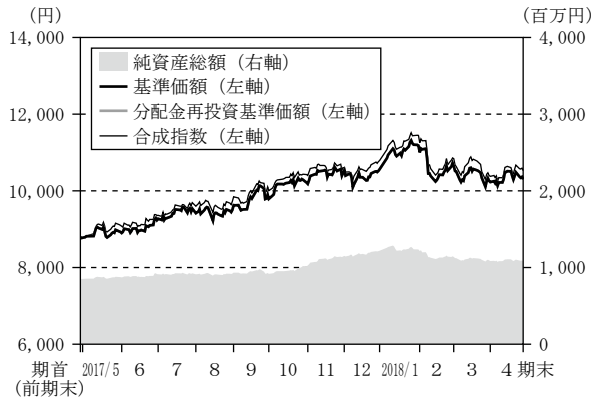
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、当社が円換算したMSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】65%とMSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】35%を独自に合成して算出したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

\*MSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み)は、中国・香港・台湾のMSCI指数で構成されています。MSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み)は、シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイおよびフィリピンのMSCI指数で構成されています。同指数は、MSCIが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第11期首：8,785円

第11期末：10,181円（既払分配金0円）

騰落率：15.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

「中華圏株式マザーファンド」および「ASEAN地域株式マザーファンド」を通じて、中華圏やASEAN各国の株式に投資しており、主に各地域の株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の要因となりました。

### ■ 投資環境

#### 【中華圏株式市況】

香港株式市場は上昇しました。中国当局による金融規制強化の見通しが株価の重石となる一方で、良好な決算や米国における利上げ観測の後退から2017年9月にかけて株価は上昇基調となりました。その後も、中国人民銀行が条件付きながら預金準備率の引き下げ方針を示したことや、米国で市場に融和的な税制改革法案が成立したことを受け、香港株式市場は上げ幅を拡大しました。2018年の年明けには、好調な海外株式市場など、国内外の良好な投資環境を背景に香港株式市場は更に上昇しました。しかし、2018年2月以降は、米国長期金利の上昇や早期利上げ観測により米国株式市場が下落したほか、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策への懸念から上げ幅を縮小しました。

台湾株式市場も上昇しました。良好な外部環境や主力テクノロジー企業の好調な決算内容を背景に、上昇基調で推移しました。しかし、期末には、米中貿易摩擦への懸念から値動きの激しい展開となりました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
中華圏株式マザーファンド	21.2%
ASEAN地域株式マザーファンド	13.4

## 【ASEAN地域株式市況】

ASEAN地域株式市場は全体的に上昇しました。ASEAN各国で良好な経済指標が示されたことや、国際商品価格が回復をみせたことなどが好材料となりました。また、米国において、税制改革が企業収益の拡大につながるとの期待が高まったことなどから、米国をはじめとした世界的な株高となるなかASEAN株式市場も上昇する展開となりました。シンガポール株式市場は、2017年第4四半期GDP成長率が市場予想を上回る高成長となったことや原油高などがサポートとなって、2018年1月に約10年ぶりの高値をつける展開となりました。タイ株式市場は、政府による景気刺激策や原油高などが好材料となって株価が上昇しました。一方、フィリピン株式市場は、天候不順により食品価格が高騰するなどインフレ圧力が高まったことや、通貨ペソ安の進行を背景に、利上げへの警戒感が台頭したことなどから株価は下落しました。

## 【為替動向】

外国為替市場では、期中の対円為替レートは香港ドルが△2.6%、台湾ドル△0.5%となりました。ASEAN各国の通貨の期中の対円為替レートの動きは、シンガポール・ドルが+3.1%、マレーシア・リングgitが+8.9%、インドネシア・ルピアが△6.0%、タイ・バーツが+7.1%、フィリピン・ペソが△6.3%となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

期を通じて、「中華圏株式マザーファンド」に62～65%程度、「ASEAN地域株式マザーファンド」に33～36%程度投資を行いました。

### 【中華圏株式マザーファンド】

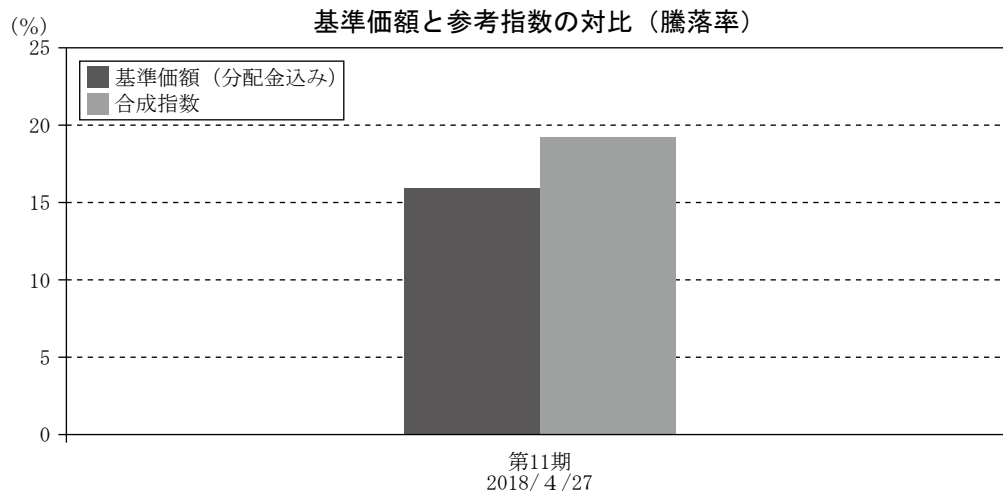
銘柄選択にあたっては、インフラ関連セクター、消費関連セクターや資産価値の上昇から恩恵を受ける銘柄などを重視しつつ、中長期的な観点から成長性が期待でき、相対的に割安な銘柄に選別投資しました。また、個別銘柄の業績動向を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。期末時点での組入上位の業種は、保険、半導体・半導体製造装置、不動産、ソフトウェア・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスとしました。

### 【ASEAN地域株式マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、個別企業のボトムアップアプローチを中心にトップダウンによるントリー・アロケーションやセクター判断を加味し、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。また、個別銘柄の騰落を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。国別では、インドネシア、マレーシアについてポジティブな見通しを持つ一方、シンガポール、フィリピンについてはやや慎重な見通しとして投資を行いました。期末時点での組入上位の業種は、銀行、資本財、エネルギー、運輸、テクノロジー・ハードウェアおよび機器となりました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて「中華圏株式マザーファンド」、「ASEAN地域株式マザーファンド」を組入れ、基準価額（分配金込み）は15.9%上昇しました。一方、参考指数である合成指数は19.2%の上昇となり、基準価額（分配金込み）の騰落率は参考指数を3.3%下回りました。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「中華圏株式マザーファンド」65%、「ASEAN地域株式マザーファンド」35%を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組入れる運用を行います。

### 【中華圏株式マザーファンド】

運用にあたっては、国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。香港株式市場については、当面、ヘルスケア関連銘柄に注目します。台湾株式市場については、当面堅調な業績が期待出来るテクノロジー関連銘柄に注目しています。

## 【ASEAN地域株式マザーファンド】

運用にあたっては、日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。米国と中国における貿易摩擦がグローバル株式市場の懸念材料となっていますが、ASEAN諸国におけるマクロ経済環境は概ね良好な状態にあり、ASEAN株式市場についてポジティブな見通しを継続します。米国と中国における貿易摩擦の深刻化がグローバル経済に及ぼすネガティブな影響が懸念されるものの、中長期的には、グローバル貿易の多様化やリバランスの動きが進み、ASEAN諸国においては、テクノロジー関連の製造業や農業といったセクターの輸出拡大につながることも想定されます。米中両国間の交渉の行方を注視しつつ引き続き銘柄選択に注力して投資を行います。

### 1万口当たりの費用明細（2017年4月28日から2018年4月27日まで）

#### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/4/28～2018/4/27		
	金額	比率	
平均基準価額	9,910円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	198円 ( 121) ( 70)  ( 7)	1.998% (1.220) (0.702)  (0.076)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	20 ( 20)	0.206 (0.206)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	16 ( 16)	0.160 (0.160)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	50 ( 48)  ( 2) ( 0)	0.500 (0.483)  (0.015) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用等
合計	284	2.864	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中華圏株式マザーファンド	88,056	167,200	78,415	149,600
ASEAN地域株式マザーファンド	72,194	109,000	51,608	80,900

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

項 目	当 期		
	アジア・ダブルプレミア・ファンド	中華圏株式マザーファンド	ASEAN地域株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	1,064,730千円	527,796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	581,070千円	319,594千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	1.83	1.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<中華圏株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 505	百万円 20	% 4.0	百万円 559	百万円 33	% 5.9

平均保有割合 100%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

<ASEAN地域株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為 替 直 物 取 引	百万円 458	百万円 368	% 80.3	百万円 433	百万円 368	% 85.0

平均保有割合 100%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

## (2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

### <中華圏株式マザーファンド>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,071千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	80千円
(B) / (A)	7.5%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### <ASEAN地域株式マザーファンド>

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、中華圏株式マザーファンドは国泰君安証券、ASEAN地域株式マザーファンドは米国三井住友信託銀行です。

## 組入資産の明細 (2018年4月27日現在)

### 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		当 期		末
	口	数	口	数	評 価 額
		千口		千口	千円
中華圏株式マザーファンド		347,704		357,346	675,313
ASEAN地域株式マザーファンド		214,278		234,864	364,463

(注) 中華圏株式マザーファンド全体の受益権口数は357,346千口です。

ASEAN地域株式マザーファンド全体の受益権口数は234,864千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2018年4月27日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
中華圏株式マザーファンド	675,313		62.4
ASEAN地域株式マザーファンド	364,463		33.7
コール・ローン等、その他	42,685		3.9
投資信託財産総額	1,082,461		100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=109.35円                      1 香港・ドル=13.94円                      1 シンガポール・ドル=82.27円

1 マレーシア・リンギット=27.89円              1 タイ・バーツ=3.46円                      1 フィリピン・ペソ=2.10円

1 インドネシア・ルピア=0.0079円              1 台湾・ドル=3.68円

(注) 中華圏株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (661,280千円) の投資信託財産総額 (678,901千円) に対する比率は97.4%です。

ASEAN地域株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (362,556千円) の投資信託財産総額 (377,372千円) に対する比率は96.1%です。

(注) 単位未満は切捨て。



## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,082,461,810円
コール・ローン等	32,285,734
中華圏株式マザーファンド(評価額)	675,313,024
ASEAN地域株式マザーファンド(評価額)	364,463,052
未 収 入 金	10,400,000
(B) 負 債	21,114,613
未 払 解 約 金	9,629,908
未 払 信 託 報 酬	11,398,445
未 払 利 息	64
そ の 他 未 払 費 用	86,196
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,061,347,197
元 本	1,042,461,386
次 期 繰 越 損 益 金	18,885,811
(D) 受 益 権 総 口 数	1,042,461,386口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	10,181円

- (注) 期首元本額 969,808,009円  
 期中追加設定元本額 344,537,311円  
 期中一部解約元本額 271,883,934円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.0181円です。

### 損益の状況

当期 自2017年4月28日 至2018年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,792円
支 払 利 息	△ 15,792
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	125,169,061
売 買 益	158,020,041
売 買 損	△ 32,850,980
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,681,325
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	104,471,944
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 73,516,603
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,069,530
(配 当 等 相 当 額)	( 175,471,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△187,541,102)
(G) 合 計 (D+E+F)	18,885,811
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	18,885,811
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 12,069,530
(配 当 等 相 当 額)	( 175,780,964)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△187,850,494)
分 配 準 備 積 立 金	53,888,794
繰 越 損 益 金	△ 22,933,453

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
 (注) 当期における親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用。  
 支払金額 4,255,723円 (中華圏株式マザーファンド)  
 2,293,382円 (ASEAN地域株式マザーファンド)

#### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (16,085,261円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、収益調整金 (175,780,964円) および分配準備積立金 (37,803,533円) より、分配対象収益は229,669,758円 (1万口当たり2,203円) となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年4月28日 ～2018年4月27日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,203

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 中華圏株式マザーファンド

第11期運用報告書 〔決算日 2018年4月27日〕

(計算期間 2017年4月28日から2018年4月27日)

「中華圏株式マザーファンド」は、2018年4月27日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	香港、上海、深センおよび台湾の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動が中華圏を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIゴールデン dragons インデックス (税引前配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
7期(2014年4月28日)	11,779	14.8%	11,583	8.5%	88.9%	—	—	百万円 1,187
8期(2015年4月27日)	18,770	59.4%	17,954	55.0%	93.9%	—	—	769
9期(2016年4月27日)	12,885	△31.4%	13,016	△27.5%	80.8%	—	—	557
10期(2017年4月27日)	15,595	21.0%	15,996	22.9%	90.5%	—	—	542
11期(2018年4月27日)	18,898	21.2%	19,392	21.2%	82.0%	—	—	675

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCIゴールデン dragons インデックス（税引前配当込み、ドルベース）【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で円換算しております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIゴールドドラゴンインデックス (税引前配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
期首 (前期末)	円	%		%	%	%	%
2017年4月27日	15,595	—	15,996	—	90.5	—	—
4月末	15,573	△ 0.1	16,012	0.1	90.5	—	—
5月末	15,903	2.0	16,677	4.3	85.8	—	—
6月末	16,837	8.0	17,273	8.0	89.2	—	—
7月末	17,262	10.7	17,880	11.8	94.8	—	—
8月末	17,744	13.8	18,550	16.0	90.4	—	—
9月末	18,019	15.5	18,793	17.5	94.2	—	—
10月末	18,813	20.6	19,652	22.9	87.9	—	—
11月末	19,838	27.2	20,032	25.2	87.6	—	—
12月末	19,617	25.8	20,163	26.0	93.2	—	—
2018年1月末	20,551	31.8	21,234	32.7	91.8	—	—
2月末	19,652	26.0	20,232	26.5	88.4	—	—
3月末	19,025	22.0	19,371	21.1	87.4	—	—
期 末							
2018年4月27日	18,898	21.2	19,392	21.2	82.0	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

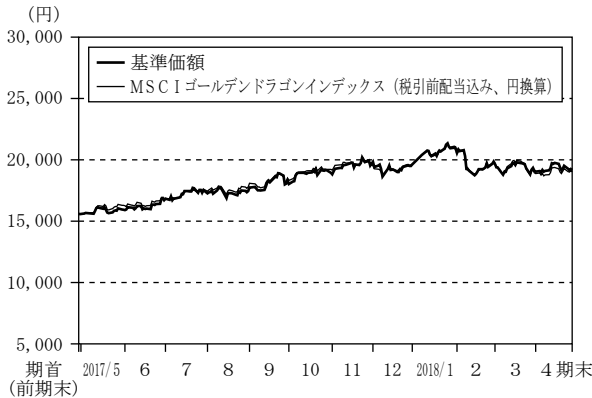
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCIゴールドドラゴンインデックス（税引前配当込み、ドルベース）【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で円換算しております。

\*MSCIゴールドドラゴンインデックス（税引前配当込み）は、中国・香港・台湾のMSCI指数で構成されています。同指数は、MSCIが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首 (2017年4月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主に香港、台湾に上場し、事業展開が中華圏を中心に行われている株式に投資したため、中華圏の株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

### ■ 投資環境

#### 【中華圏株式市況】

香港株式市場は上昇しました。中国当局による金融規制強化の見通しが株価の重石となる一方で、良好な決算や米国における利上げ観測の後退から2017年9月にかけて株価は上昇基調となりました。その後も、中国人民銀行が条件付きながら預金準備率の引き下げ方針を示したことや、米国で市場に融和的な税制改革法案が成立したことを受け、香港株式市場は上げ幅を拡大しました。2018年の年明けには、好調な海外株式市場など、国内外の良好な投資環境を背景に香港株式市場は更に上昇しました。しかし、2018年2月以降は、米国長期金利の上昇や早期利上げ観測により米国株式市場が下落したほか、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策への懸念から上げ幅を縮小しました。

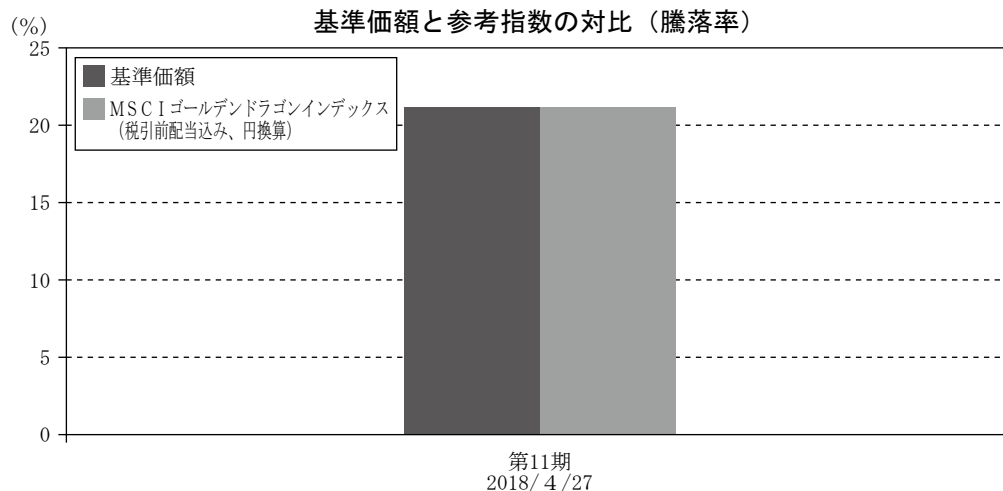
台湾株式市場も上昇しました。良好な外部環境や主力テクノロジー企業の好調な決算内容を背景に、上昇基調で推移しました。しかし、期末には、米中貿易摩擦への懸念から値動きの激しい展開となりました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、インフラ関連セクター、消費関連セクターや資産価値の上昇から恩恵を受ける銘柄などを重視しつつ、中長期的な観点から成長性が期待でき、相対的に割安な銘柄に選別投資しました。また、個別銘柄の業績動向を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。期末時点での組入上位の業種は、保険、半導体・半導体製造装置、不動産、ソフトウェア・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスとしました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて基準価額が21.2%上昇しました。一方、参考指数であるMSCI ゴールドドラゴンインデックス（税引前配当込み、円換算）は21.2%の上昇となり、基準価額の騰落率は参考指数とほぼ同水準でした。

参考指数との比較では銘柄選択がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、ハイウイン・テクノロジーズ、テンセント・ホールディングス等がプラス寄与しました。一方で、JDドットコム、チャイナ・エバーブライト・インターナショナルがマイナス寄与しました。

## ■ 今後の運用方針

運用にあたっては、国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。香港株式市場については、当面、ヘルスケア関連銘柄に注目します。台湾株式市場については、当面堅調な業績が期待出来るテクノロジー関連銘柄に注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2017/4/28~2018/4/27 金額	比率
平均基準価額	18,236円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	30円 ( 30)	0.166% (0.166)
(b) 有価証券取引税 (株式)	32 ( 32)	0.177 (0.177)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	50 ( 50) ( 0)	0.275 (0.273) (0.002)
合計	112	0.618

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 69	千アメリカ・ドル 516	百株 64	千アメリカ・ドル 382
	香 港	百株 19,292 (686.93)	千香港・ドル 24,027 ( 853)	百株 25,827.93	千香港・ドル 28,982
	台 湾	百株 2,850 ( 36.92)	千台湾・ドル 28,102 ( 221)	百株 4,252.82 ( 18.46)	千台湾・ドル 29,414 ( 110)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,064,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	581,070千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	160	30,058	187	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	150	51,156	341
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	100	25,486	254	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	23	33,193	1,443
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	20	24,807	1,240	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	182.883	28,146	153
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	30	23,297	776	HON HAI PRECISION INDUSTRY	78.1	26,810	343
HSBC HOLDINGS PLC	20	22,519	1,125	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	30	25,369	845
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	30	21,818	727	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	60	22,987	383
JD.COM INC-ADR	4.5	21,069	4,682	YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	45	20,817	462
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	45	20,306	451	HSBC HOLDINGS PLC	20	20,391	1,019
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1	19,812	19,812	LEE & MAN PAPER MANUFACTURING	140	18,142	129
CHINA ORIENTAL GROUP CO LTD	200	17,599	87	JD.COM INC-ADR	4.5	17,545	3,898

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 505	百万円 20	% 4.0	百万円 559	百万円 33	% 5.9

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,071千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	80千円
(B)/(A)	7.5%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは国泰君安証券です。



組入資産の明細 (2018年4月27日現在)

下記は、中華圏株式マザーファンド全体 (357,346千口) の内容です。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	5	86	9,507		ソフトウェア・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	5	86	9,507	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CLP HOLDINGS LTD	100	—	—	—		公益事業
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	—	1,000	2,035	28,367		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	528.88	528.88	1,517	21,159		不動産
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	661.56	661.56	1,630	22,732		保険
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	80	100	2,540	35,407		各種金融
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	600	—	—	—		ソフトウェア・サービス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,000	500	1,035	14,427		自動車・自動車部品
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	460	460	483	6,733		商業・専門サービス
LEE & MAN PAPER MANUFACTURING	2,000	600	523	7,301		素材
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	4,000	—	—	—		素材
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE	1,000	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	800	1,328	18,512		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	240	678	9,451		食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	300	2,356	32,849		保険
DAH SING BANKING GROUP LTD	600	600	1,094	15,255		銀行
ZTE CORP-H	80	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	1,500	1,204	16,790		銀行
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	—	500	800	11,152		不動産
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	—	1,000	866	12,072		素材
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	500	—	—	—		資本財
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	—	500	797	11,110		不動産
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY	—	120	1,456	20,307		耐久消費財・アパレル
KINGSOFT CORP LTD	200	—	—	—		ソフトウェア・サービス
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS LIMITED	200	—	—	—		ソフトウェア・サービス
CHINA RAILWAY CONSTRUCTIO-H	1,000	—	—	—		資本財
BBMG CORPORATION - H	1,000	—	—	—		素材
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	300	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	200	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	100	98	1,377		半導体・半導体製造装置
TENCENT HOLDINGS LTD	135	104	3,974	55,409		ソフトウェア・サービス
CHINA VANKE CO LTD-H	300	500	1,572	21,920		不動産
BOC AVIATION LTD	18	—	—	—		各種金融
香港・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,963.44	10,114.44	25,992	362,339	
		22銘柄	19銘柄	—	<53.7%>	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	—	500	4,510	16,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	600	—	—	—	電気通信サービス
FORMOSA PLASTICS CORP	360	360	3,744	13,777	素材
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,200	400	2,020	7,433	各種金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	—	1,600	8,448	31,088	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY	781	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	1,478.83	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	340	340	4,046	14,889	エネルギー
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	672.33	602.33	13,371	49,207	半導体・半導体製造装置
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	—	200	8,330	30,654	資本財
FUBON FINANCIAL HOLDIN-PFD B	—	18.46	112	412	各種金融
FUBON FINANCIAL HOLDING -PFD	72.99	—	—	—	各種金融
GLOBALWAFERS CO LTD	—	100	4,775	17,572	半導体・半導体製造装置
台湾・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,505.15 8銘柄	4,120.79 9銘柄	49,356 —	181,632 <26.9%>
ファンド合計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,468.59 30銘柄	14,240.23 29銘柄	— —	553,480 <82.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成 (2018年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	553,480	81.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	125,421	18.5
投 資 信 託 財 産 総 額	678,901	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=109.35円      1 香港・ドル=13.94円      1 台湾・ドル=3.68円

(注) 当期末における外貨建純資産(661,280千円)の投資信託財産総額(678,901千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本、基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	692,830,998円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	97,719,955
株 式(評価額)	553,480,710
未 収 入 金	41,630,333
(B) 負 債	17,530,035
未 払 金	13,930,000
未 払 解 約 金	3,600,000
未 払 利 息	35
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	675,300,963
元 本	357,346,293
次 期 繰 越 損 益 金	317,954,670
(D) 受 益 権 総 口 数	357,346,293口
1 万口当たり基準価額(C/D)	18,898円

(注) 期首元本額 347,704,997円

期中追加設定元本額 88,056,369円

期中一部解約元本額 78,415,073円

(注) 1口当たり純資産額は1.8898円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
アジア・ダブルプレミア・ファンド 357,346,293円

### 損益の状況

当期 自2017年4月28日 至2018年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,965,187円
受 取 配 当 金	11,969,901
受 取 利 息	9,568
支 払 利 息	△ 14,282
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	105,266,118
売 買 益	158,132,233
売 買 損	△ 52,866,115
(C) そ の 他 費 用	△ 1,774,047
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	115,457,258
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	194,538,708
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,143,631
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 71,184,927
(H) 合 計(D+E+F+G)	317,954,670
次 期 繰 越 損 益 金(H)	317,954,670

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## A S E A N地域株式マザーファンド

第11期運用報告書 〔決算日 2018年4月27日〕

(計算期間 2017年4月28日から2018年4月27日)

「A S E A N地域株式マザーファンド」は、2018年4月27日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	A S E A N地域の金融商品取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動がA S E A N地域を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI東南アジアインデックス (税引前配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
7期(2014年4月28日)	12,816	△ 3.3	14,559	△ 2.2	92.4	—	1.2	649
8期(2015年4月27日)	15,193	18.5	17,641	21.2	87.2	—	2.9	412
9期(2016年4月27日)	12,449	△18.1	14,156	△19.8	90.4	—	—	323
10期(2017年4月27日)	13,680	9.9	15,360	8.5	92.5	—	—	293
11期(2018年4月27日)	15,518	13.4	17,677	15.1	90.7	—	—	364

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（税引前配当込み、ドルベース）

【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で円換算しております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI東南アジアインデックス (税引前配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
期首 (前期末)	円	%		%	%	%	%
2017年4月27日	13,680	—	15,360	—	92.5	—	—
4月末	13,648	△ 0.2	15,285	△ 0.5	92.4	—	—
5月末	13,767	0.6	15,596	1.5	90.5	—	—
6月末	14,031	2.6	15,951	3.8	89.3	—	—
7月末	14,072	2.9	16,074	4.6	91.1	—	—
8月末	14,335	4.8	16,142	5.1	91.6	—	—
9月末	14,687	7.4	16,480	7.3	94.3	—	—
10月末	15,270	11.6	16,943	10.3	86.8	—	—
11月末	15,385	12.5	17,252	12.3	90.4	—	—
12月末	15,861	15.9	17,937	16.8	90.7	—	—
2018年1月末	16,439	20.2	18,375	19.6	90.5	—	—
2月末	16,310	19.2	18,032	17.4	92.3	—	—
3月末	15,456	13.0	17,254	12.3	89.8	—	—
期 末							
2018年4月27日	15,518	13.4	17,677	15.1	90.7	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

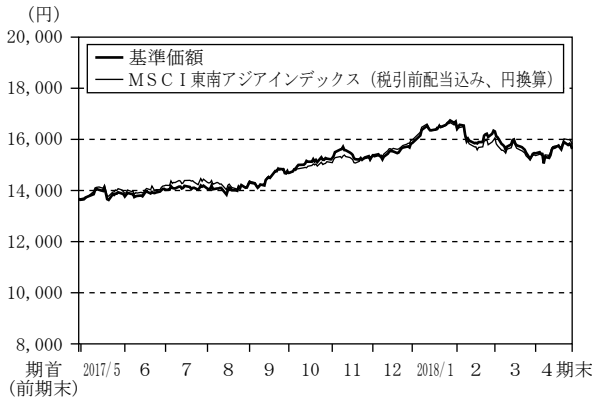
(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCI東南アジアインデックス (税引前配当込み、ドルベース)

【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値 (TTM) で円換算しております。

\*MSCI東南アジアインデックス (税引前配当込み) は、シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイおよびフィリピンのMSCI指数で構成されています。同指数は、MSCIが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首 (2017年4月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主にASEAN各国の市場に上場している株式に投資したため、ASEAN各国の株式市場が全体的に上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

### ■ 投資環境

#### 【ASEAN地域株式市況】

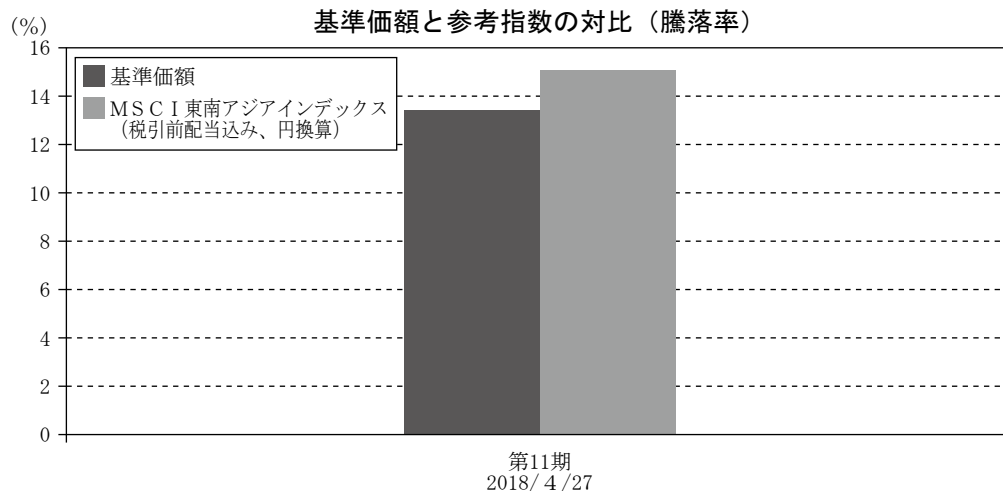
ASEAN地域株式市場は全体的に上昇しました。ASEAN各国で良好な経済指標が示されたことや、国際商品価格が回復をみせたことなどが好材料となりました。また、米国において、税制改革が企業収益の拡大につながるなどの期待が高まったことなどから、米国をはじめとした世界的な株高となるなかASEAN株式市場も上昇する展開となりました。シンガポール株式市場は、2017年第4四半期GDP成長率が市場予想を上回る高成長となったことや原油高などがサポートとなって、2018年1月に約10年ぶりの高値をつける展開となりました。タイ株式市場は、政府による景気刺激策や原油高などが好材料となって株価が上昇しました。一方、フィリピン株式市場は、天候不順により食品価格が高騰するなどインフレ圧力が高まったことや、通貨ペソ安の進行を背景に、利上げへの警戒感が台頭したことなどから株価は下落しました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、個別企業のボトムアップアプローチを中心にトップダウンによるントリー・アロケーションやセクター判断を加味し、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。また、個別銘柄の騰落を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。国別では、インドネシア、マレーシアについてポジティブな見通しを持つ一方、シンガポール、フィリピンについてはやや慎重な見通しとして投資を行いました。期末時点での組入上位の業種は、銀行、資本財、エネルギー、運輸、テクノロジー・ハードウェアおよび機器となりました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて基準価額が13.4%上昇しました。一方、参考指数であるMSCI東南アジアインデックス（税引前配当込み、円換算）は15.1%の上昇となり、基準価額は参考指数を1.7%下回りました。

参考指数との比較では、タイの銘柄選択などがマイナスに寄与し、当ファンドにおける基準価額の騰落率は参考指数を下回りました。

## ■ 今後の運用方針

運用にあたっては、日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。米国と中国における貿易摩擦がグローバル株式市場の懸念材料となっていますが、ASEAN諸国におけるマクロ経済環境は概ね良好な状態にあり、ASEAN株式市場についてポジティブな見通しを継続します。米国と中国における貿易摩擦の深刻化がグローバル経済に及ぼすネガティブな影響が懸念されるものの、中長期的には、グローバル貿易の多様化やリバランスの動きが進み、ASEAN諸国においては、テクノロジー関連の製造業や農業といったセクターの輸出拡大につながることも想定されます。米中両国間の交渉の行方を注視しつつ引き続き銘柄選択に注力して投資を行います。

1万口当たりの費用明細 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2017/4/28~2018/4/27 金額	比率
平均基準価額	14,938円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	44円 ( 44)	0.293% (0.293)
(b) 有価証券取引税 (株式)	21 ( 21)	0.137 (0.137)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	135 ( 134) ( 0)	0.901 (0.898) (0.003)
合計	200	1.331

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

(1) 外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 3,153	千シンガポール・ドル 1,063	百株 3,421	千シンガポール・ドル 906
	マレーシア	百株 4,131 ( 1,777)	千マレーシア・リンギット 1,405 ( 161)	百株 5,230.5 ( 650)	千マレーシア・リンギット 1,267 ( 166)
	タイ	百株 14,996 ( 588)	千タイ・バーツ 15,914 ( -)	百株 15,576	千タイ・バーツ 16,665
	フィリピン	百株 7,490.9 ( 21.75)	千フィリピン・ペソ 13,404 ( 194)	百株 3,695	千フィリピン・ペソ 11,799
	インドネシア	百株 45,854 ( 1,732)	千インドネシア・ルピア 8,063,150 ( -)	百株 39,213	千インドネシア・ルピア 7,856,304

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 外国新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 — (23,850)	千マレーシア・リンギット — ( 4)	証券 —	千マレーシア・リンギット —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は、増資割当、権利行使、権利行使満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	527,796千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	319,594千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
DBS GROUP HOLDINGS LTD	10.2	19,277	1,889	VENTURE CORP LTD	5.3	10,547	1,990
KEPPEL CORP LTD	21.1	12,839	608	GT CAPITAL HOLDINGS INC	3.62	9,038	2,496
SINGAPORE AIRLINES LTD	10.8	9,536	883	SINGAPORE EXCHANGE LTD	15	8,781	585
VALE INDONESIA TBK	404.7	8,896	21	INARI AMERTRON BHD	116.2	8,033	69
WILMAR INTERNATIONAL LTD	32.1	8,797	274	KCE ELECTRONICS - NVDR	26.7	7,753	290
BUKIT ASAM TBK PT	262	8,391	32	UNITED TRACTORS TBK PT	24.7	6,794	275
AYALA LAND INC	86	8,222	95	GENTING SINGAPORE PLC	67.3	6,554	97
D&L INDUSTRIES INC	331.4	8,099	24	WING TAI HOLDINGS LTD	35.2	6,168	175
VENTURE CORP LTD	7	7,986	1,140	VINYTHAI PUBLIC CO LIM-NVDR	54.9	6,145	111
SATS LTD	17.8	7,656	430	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	88.2	5,819	65

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年4月28日から2018年4月27日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 458	百万円 368	% 80.3	百万円 433	百万円 368	% 85.0

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細 (2018年4月27日現在)

下記は、ASEAN地域株式マザーファンド全体(234,864千口)の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	95	282	23,243	銀行	
HEALTH MANAGEMENT INTL LTD	—	1,102	73	6,028	ヘルスケア機器・サービス	
SATS LTD	81	178	96	7,937	運輸	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	150	—	—	—	各種金融	
CAPITALAND LTD	202	73	27	2,252	不動産	
GENTING SINGAPORE PLC	673	—	—	—	消費者サービス	
SINGAPORE AIRLINES LTD	—	108	116	9,604	運輸	
UNITED ENGINEERS LTD	66	—	—	—	資本財	
UOL GROUP LIMITED	103	78	67	5,582	不動産	
VENTURE CORP LTD	33	50	111	9,140	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WING TAI HOLDINGS LTD	277	—	—	—	不動産	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	228	93	31	2,631	電気通信サービス	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	108	140	42	3,501	資本財	
THAI BEVERAGE PCL	—	592	50	4,139	食品・飲料・タバコ	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	195	385	124	10,230	食品・飲料・タバコ	
YOMA STRATEGIC HLDGS LTD	809	—	—	—	不動産	
KEPPEL CORP LTD	133	282	228	18,768	資本財	
FIRST RESOURCES LTD	271	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SUNNINGDALE TECH LTD	115	—	—	—	資本財	
シンガポール・ドル 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	3,444 15銘柄	3,176 12銘柄	1,252 —	103,062 <28.3%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
ANN JOO RESOURCES BHD	220	486	144	4,025	素材	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	401	376	270	7,550	銀行	
V. S. INDUSTRY BERHAD	1,273	895	197	5,516	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GAMUDA BHD	624	767	392	10,952	資本財	
IJM CORP BHD	—	155	42	1,180	資本財	
MALAYAN BANKING BHD	118	118	126	3,514	銀行	
MALAYSIAN RESOURCES CORP BHD	708	—	—	—	資本財	
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	223	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PUBLIC BANK BERHAD	167	129	305	8,534	銀行	
GENTING BERHAD	—	197	170	4,758	消費者サービス	
GENTING MALAYSIA BHD	—	434	213	5,967	消費者サービス	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(マレーシア)</b>		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
INARI AMERTRON BHD		1,164	830.5	146	4,099	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IHH HEALTHCARE BHD		—	211	127	3,566	ヘルスケア機器・サービス
KAREX BHD		557.5	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ECONPILE HOLDINGS BHD		—	1,192.5	122	3,425	資本財
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BHD		875	—	—	—	資本財
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD		—	567	182	5,076	エネルギー
マレーシア・リンギット 通貨計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	6,330.5 11銘柄	6,358 13銘柄	2,444 —	68,167 <18.7%>
<b>(タイ)</b>		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG		55	55	1,111	3,844	銀行
MALEE GROUP PCL-NVDR		120	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KASIKORNBANK PCL-NVDR		149	102	1,973	6,829	銀行
IRPC PCL - NVDR		2,799	2,106	1,484	5,137	エネルギー
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR		—	631	1,533	5,305	食品・飲料・タバコ
PTT PCL-NVDR		69	520	2,938	10,165	エネルギー
PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR		1,651	2,347	3,074	10,638	運輸
KCE ELECTRONICS - NVDR		190	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANA MICROELECTRONICS-NVDR		—	227	800	2,768	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEAFCO PCL-NVDR		442	—	—	—	資本財
CP ALL PCL-NVDR		156	376	3,271	11,318	食品・生活必需品小売り
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN		725	—	—	—	資本財
タイ・バーツ 通貨計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	6,356 10銘柄	6,364 8銘柄	16,186 —	56,005 <15.4%>
<b>(フィリピン)</b>		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
EEI CORPORATION		900	—	—	—	資本財
AYALA LAND INC		—	270	1,107	2,324	不動産
BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS		247.5	175.35	1,841	3,866	銀行
SECURITY BANK CORP		104.6	91.7	1,962	4,120	銀行
GT CAPITAL HOLDINGS INC		19.9	8.6	889	1,867	各種金融
BLOOMBERRY RESORTS CORP		1,095	1,095	1,318	2,768	消費者サービス
D&L INDUSTRIES INC		—	2,041	2,073	4,354	素材
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES		1,115	1,115	1,561	3,278	消費者サービス
MELCO RESORTS AND ENTERTAINMENT		—	2,195	1,448	3,042	消費者サービス
CENTURY PACIFIC FOOD INC		789	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WILCON DEPOT INC		—	1,097	1,182	2,483	小売
フィリピン・ペソ 通貨計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	4,271 7銘柄	8,088.65 9銘柄	13,384 —	28,106 <7.7%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
UNITED TRACTORS TBK PT	387	140	489,650	3,868	資本財	
DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT	—	5,850	526,500	4,159	エネルギー	
BUKIT ASAM TBK PT	—	2,143	655,758	5,180	エネルギー	
BANK DANAMON INDONESIA TBK	1,422	1,060	691,650	5,464	銀行	
BANK MANDIRI TBK	684	1,236	837,390	6,615	銀行	
TIMAH PERSERO TBK PT	—	4,304	436,856	3,451	素材	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	2,199	2,199	417,810	3,300	資本財	
BANK CENTRAL ASIA PT	696	676	1,443,260	11,401	銀行	
VALE INDONESIA TBK	—	1,862	595,840	4,707	素材	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	6,698	—	—	—	小売	
BANK TABUNGAN PENSUNAN NASIONAL	—	693	197,505	1,560	銀行	
ELNUSA PT	—	13,055	579,642	4,579	エネルギー	
INDIKA ENERGY TBK PT	—	559	196,209	1,550	エネルギー	
KALBE FARMA TBK PT	2,957	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KRESNA GRAHA INVESTAMA PT TBK	7,923	7,923	522,918	4,131	各種金融	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	882	—	—	—	自動車・自動車部品	
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	—	4,123	490,637	3,876	小売	
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	4,614	—	—	—	素材	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO	1,936	2,472	902,280	7,128	電気通信サービス	
M CASH INTEGRASI PT	—	1,741	503,149	3,974	ソフトウェア・サービス	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	1,508	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PURADELTA LESTARI TBK PT	8,931	—	—	—	不動産	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	826	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
インドネシア・ルピア 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	41,663 14銘柄	50,036 16銘柄	9,487,054 —	74,947 <20.6%>	
ファンド合計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	62,064.5 57銘柄	74,022.65 58銘柄	— —	330,290 <90.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

## (2) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	証 券 数	証 券 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	証券	証券	千マレーシア・リンギット	千円	
ECONPILE HOLDINGS BHD-CW23	—	23,850	4	119	
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	— —	23,850 1銘柄	4 —	119 <0.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 投資信託財産の構成 (2018年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 330,290	87.5 %
新 株 予 約 権 証 券	119	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,963	12.5
投 資 信 託 財 産 総 額	377,372	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=109.35円      1 シンガポール・ドル=82.27円      1 マレーシア・リンギット=27.89円  
1 タイ・バーツ=3.46円      1 フィリピン・ペソ=2.10円      1 インドネシア・ルピア=0.0079円

(注) 当期末における外貨建純資産 (362,556千円) の投資信託財産総額 (377,372千円) に対する比率は96.1%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	392,702,640円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,527,279
株 式 (評価額)	330,290,371
新 株 予 約 権 証 券 (評価額)	119,731
未 収 入 金	19,591,392
未 収 配 当 金	2,173,867
(B) 負 債	28,243,385
未 払 金	21,443,368
未 払 解 約 金	6,800,000
未 払 利 息	17
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	364,459,255
元 本	234,864,707
次 期 繰 越 損 益 金	129,594,548
(D) 受 益 権 総 口 数	234,864,707口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	15,518円

(注) 期首元本額      214,278,626円

期中追加設定元本額      72,194,767円

期中一部解約元本額      51,608,686円

(注) 1口当たり純資産額は1,5518円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
アジア・ダブルプレミア・ファンド      234,864,707円

### 損益の状況

当期 自2017年4月28日 至2018年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,277,969円
受 取 配 当 金	7,282,671
受 取 利 息	3,481
支 払 利 息	△ 8,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,104,323
売 買 益	74,733,541
売 買 損	△ 35,629,218
(C) そ の 他 費 用	△ 3,150,166
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	43,232,126
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	78,848,503
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,805,233
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 29,291,314
(H) 合 計 (D+E+F+G)	129,594,548
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	129,594,548

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。